

○ コロナ保険 入院給付金 9月26日から対象限定（22/9/8 日経朝）

- ・ 主要な生命保険会社は 26 日以降、新型コロナウイルス感染者に支払う入院給付金の対象を高齢者や妊婦などに限る方向。65 歳未満の軽症者は、前日の 25 日までに陽性と診断されなければ対象から外れる見通し。
- ・ 今後は、①65 歳以上、②入院を要する、③新型コロナの治療薬を投与する必要がある、④妊婦、のいずれかに該当しなければ給付金を受け取れなくなる。厚生労働省が重症化の恐れが高い感染者とした要件に、足並みを揃える。
- ・ 療養証明書の提出が必要だった手続きも簡素になり、代わりに PCR 検査の結果などでも受け付ける。市販の抗原検査キットを使った場合には無効となる。各社は実務面の課題を詰め、今後の方針を近く発表する方針。
- ・ 結果的に厚労省の要件に合わせた新基準では、64 歳は対象外となる。70 歳でも基礎疾患がなければ軽症で済む場合もあり、見直しを急いだ結果、わかりにくい基準に対する契約者の不満はくすぶる。対象を限定するのは、給付金の受け取りを目的に保険加入を申し込む事例が増えてきたためでもある。予見が難しい感染症の流行という事情もあるが、モラルの欠けた行動を助長した商品設計も含め、保険会社側が読み誤った面は課題として残る。

○ 損保も支払い対象縮小 コロナ感染 団体医療保険など（22/9/9 日経朝）

- ・ 損害保険各社は病気やけがによる入院に備える団体向けの医療保険や傷害保険などで、新型コロナウイルスの感染者に支払う保険金対象を妊婦などに絞る措置を 26 日に始める。生命保険会社も同日から重症化の恐れが高い感染者に限る方針で、生損保が足並みを揃える。
- ・ 26 日以降は、感染者のうち、①65 歳以上、②入院を要する、③新型コロナの治療薬を投与する必要がある、④妊婦、のいずれかに該当しなければ保険金を受け取れなくなる。65 歳未満の軽症者は、前日の 25 日までに陽性と診断されなければ対象から外れる。
- ・ 厚生労働省が、全数把握を 26 日から簡略化し、重症化の恐れが高い感染者に絞る運用とすることに歩調を併せる

○ 物流課題解決に向けた新サービスを開発 東京海上日動（22/9/9 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動、東京海上ディーアール、株式会社 Hacobu は、東京海上日動が提供する通信機能付きドライブレコーダー「法人ドライブエージェント（法人 DA）」の契約者に別途専用端末を不要としながら Hacobu が提供する動態管理サービス「MOVO Fleet（ムーボ・フリート）」を利用可能な連携プランを、10 月 3 日より提供開始。
- ・ 法人 DA で取得した運行データを、Hacobu が提供する物流 DX 支援のアプリケーション群「MOVO」でも活用できることとし、お客様の DX 推進を支援するサービス「MOVO Fleet×法人 DA 連携プラン」を開発した。
- ・ 新サービスは、法人 DA の機能に加えて、自動着荷記録、取引先へのシステム画面共有、CO2 排出量目安算出等、MOVO Fleet による車両管理の効率化、配送状況の可視化機能を利用できる。東京海上日動の事業者向け自動車保険に加入し、法人 DA を契約した顧客が本サービスの対象であり、MOVO Fleet を 1 台当たり初回登録料 2,200 円（税込）、システム利用料 990 円（税込）で利用することができる。

○ ペット向け新商品「ワンにゃん de きゅん」発売 あいおいニッセイ同和（22/9/13 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和は、ペットのケガや病気の未然防止につながる獣医師への無料相談サービスや、万ーの場合にペットの治療費の最大 90%を補償するなど、ペットと飼い主のための新たな保険「ワンにゃん de きゅん」を 2022 年 10 月（2023 年 1 月以降保険始期分）から発売する。
- ・ 補償内容は治療費（保険金支払割合 90%の場合、入院・手術は 90 万円、通院は 36 万円が支払限度額となる）及び葬祭費用を補償（3 万円まで）、サービスとして 24 時間 365 日、無料で獣医師に電話相談ができる「ワンにゃん相談ダイヤル」を提供する。また、あいおいニッセイ同和の商品に加入している顧客が同一の代理店・扱者で契約すると「ワンにゃん de きゅん」の保険料を 5%割引する（定められた条件を満たす必要あり）。
- ・ スマホ等で簡単に保険金が請求できるアプリを提供、アプリで保険金を請求する場合、電話による事故報告者書類の郵送は不要。
- ・ 年間保険料例は以下の通り。

保険金支払割合：90%、通院補償：あり、葬祭費用：あり、保険料払込方法：一時払

種類 年令	トイ・プードル 等	フレンチ・ ブルドッグ 等	ゴールデン・ レトリバー 等	猫
0 才	33,560 円	57,450 円	69,600 円	29,380 円
2 才	29,120 円	50,710 円	59,500 円	27,400 円
5 才	41,890 円	68,580 円	83,240 円	36,700 円
7 才	64,720 円	99,890 円	121,890 円	47,050 円

○ スマートフォン、パソコンに関する調査 3 割近くがサイバーセキュリティ対策せず、20 代では 4 割超が未対策 三井住友海上（22/9/14 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上では、20 代～60 代の男女 1,000 人を対象に、スマホ、パソコンのサイバーセキュリティ等に関する調査を実施。
- ・ SNS の使用は世代間の差が大きく、20 代は 9 割使用、60 代は 4 割。
- ・ サイバーセキュリティという言葉の認知度は 5 割弱、特に若い世代が低い傾向にあり、20 代は 32.7%、30 代は 36.6%。
- ・ 20 人に 1 人がフィッシング詐欺、不正利用、ネット上での誹謗中傷等の被害を経験している。また、業務利用機器の不正ログインを 15 人に 1 人が経験している。
- ・ 「セキュリティソフト・システムの導入」「ソフトウェアの定期的な更新」を行っているのは約 7 割だが、60 代は実施が 81.9%に対し、20 代は 58.5%と低い。

○ 自転車利用に関する調査 7 割以上が事故を経験しているが、6 割近くは自転車保険に未加入 三井住友海上（22/9/14 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上では、20 代～60 代の男女 1,000 人を対象に、自転車利用に関する調査を実施。
- ・ 7 割以上が自転車事故を経験。事故原因は「自分のスピードの出しすぎ」が 28.0%とトップ、次いで「相手方の

不注意」が 19.9%。

- ・ 自転車事故への備えに関して 9 割が興味・関心を持っているが、自転車事故に備える保険の加入は 4 割にとどまっている。男女ともに、20 代～30 代の保険加入率は 3 割と、他の世代に比べて低い。
- ・ 5 割近くが道路交通法違反につながる（暗くなったらライトを早めにつける、携帯電話や傘さし等の“ながら運転”をしない等）に気をつけているが、ヘルメットを着用するとの回答は 1 割にも満たなかった。

○ サイバー攻撃 身代金要求型 被害 8 割増（22/9/15 日経夕）

- ・ 機密情報などのデータを暗号化し、復元と引き換えに金銭を要求するランサムウェア（身代金要求型ウイルス）について、全国の警察が 1～6 月に把握した被害が 114 件に上ったことが警察庁のまとめでわかった。前年同期比で 8 割増え、被害拡大に歯止めがかからない。
- ・ 被害件数のうち、約半数にあたる 59 件が中小企業からだった。業種別では製造業が 37 件で 3 割以上を占め、サービス業（20 件）が続いた。業務に与えた影響をアンケート調査したところ、回答があったうちの 11%が「すべての業務が停止」と回答、84%が「一部の業務に影響あり」で、「影響がなかった」は 5%にとどまった。

○ 電欠リスク等に起因する代替輸送費用を補償する保険の提供開始 東京海上日動（22/9/15 ニュースリリース）

- ・ 物流業界における脱炭素の取り組みを後押しすべく、EV トラックを開発・販売するメーカーや EV トラックを保有する運送事業者に対して提供する。電欠による車両走行不能時に代替輸送費用を補償する保険は、国内初。
- ・ 事業用（緑ナンバー）車両を対象として、電欠等による車両走行不能時に荷物を目的地まで輸送する代替費用や車両の急制動を起因とした貨物損害リスクを補償する。

○ 買収先の知財トラブルを補償 東京海上日動（22/9/22 日経朝）

- ・ 東京海上日動は 10 月から、M&A 後に買収先の知的財産を巡るトラブルを補償する保険を売り出す。国内企業間の M&A で買い手企業が加入する仕組み。
- ・ 買収先の知財が特許侵害で訴えられた際、賠償金や争訟にかかる費用を補償する。知財など無形資産を目的にした M&A が増えており、買収後のリスクを軽減したい需要を取り込む。支払限度額が 5 億円の場合、保険料は 500 万円程度とする。
- ・ 企業の M&A では、買い手と売り手が「表明保証」と呼ぶ条項を契約書に盛り込む。売り手が持つ知財が第三者の特許などを侵害していないことを証明するものだが、M&A 後、買収先がもつ知財で賠償や差し止め請求を起こされることがある。過去には数百億円の賠償を求められるケースもあったという。

以上